

# 地方創生推進交付金（平成28年度第2回）の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生推進交付金（平成28年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先駆的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成28年度第2回）は、17事業（17市町うち変更1件）であり、一覧及び特徴的な取組事例は下表のとおりとなる。

※平成28年11月25日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成28年度第2回）について」より作成

## 【参考】事業タイプ

- (1)先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2)横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）
- (3)隘路打開タイプ…既存事業の隘路を発見し、打開する事業

## ①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	新規変更	交付金(千円)
北海道増毛町	隘路打開	生涯現役で働き続けられる町を実現する健康寿命延伸人材育成事業	新規	10,609
北海道芽室町	先駆	農福連携を活用した障がい者の生涯活躍のまちづくり拡大事業	新規	2,000
岩手県雫石町	先駆	町有地を活用した100年の森とまちなか居住の連携によるCCRC事業	新規	5,474
群馬県前橋市	横展開	前橋版CCRC推進事業	変更	4,681
群馬県玉村町	横展開	「玉村町版生涯活躍のまち」推進事業	新規	1,500
埼玉県所沢市	横展開	産学官連携「トコロん健幸プロジェクト」	新規	490
東京都日野市	横展開	日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業	新規	2,500
新潟県南魚沼市	先駆	「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	新規	20,040
長野県飯綱町	横展開	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業	新規	5,000
静岡県静岡市	横展開	生涯活躍のまち静岡推進事業	新規	1,500

## ①生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	新規変更	交付金(千円)
奈良県上牧町	横展開	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想	新規	2,755
和歌山県上富田町	横展開	きらり☆くちくまの健康村構想	新規	17,215
広島県安芸太田町	先駆	安芸太田町版「生涯活躍のまち」構想実現化事業	新規	1,560
山口県山口市	横展開	山口市生涯活躍のまち構想推進事業	新規	2,000
福岡県北九州市	先駆	北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業(後述)	新規	15,000
大分県臼杵市	横展開	ICTを活かした医療・福祉空間と地域の強いつながりを活かした“うすき暮らし促進事業”(臼杵市版CCRC構想)	新規	2,712
鹿児島県伊仙町	横展開	誰もが輝く伊仙町まちづくり事業	新規	23,265

## ②特徴的な取組事例

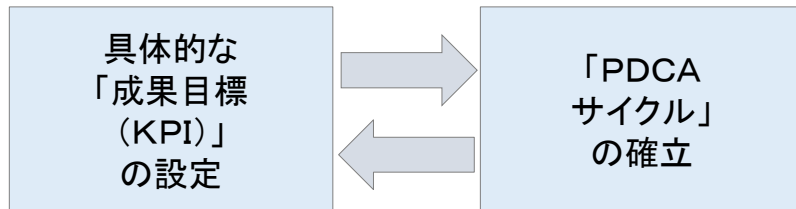
地方公共団体	事業名	事業概要
福岡県北九州市	北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業	<p>～介護医療システムの維持とアクティブシニアの活躍の場の醸成を通じた移住施策～</p> <p>首都圏等のアクティブシニアの北九州市への新しい人の流れを作り、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る北九州市版生涯活躍のまち構想に取り組む。このため、シニア・ハローワークと連携し、地域企業とのマッチング支援、カウンセリング等による人材還流促進、お試し居住や移住相談員、コーディネーターの配置による定住・移住促進、介護ロボットの導入による介護従事者の負担を軽減し、介護人材の確保を図る等の取組を進める。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;</p> <p>【28年3月】北九州市への50歳以上の転入者増加数：0人</p> <p>【33年3月】北九州市への50歳以上の転入者増加数：448人</p>

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

28年度予算額 1,000億円（新規）  
（事業費ベース 2,000億円）

## 事業概要・目的

- 28年度からの地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のための地方創生推進交付金を創設
- ①地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
  - ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
  - ③地域再生法に基づく交付金とし、安定的な制度・運用を確保



## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

#### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
- 例）ローカル・イノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点 等

#### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

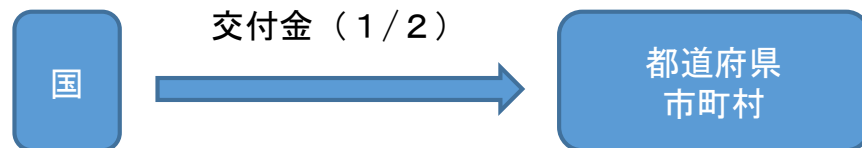
#### ③既存事業の隘路を発見し、打開する取組

- ・自治体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

### 【手続き】

- 自治体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じる）

## 期待される効果

- 先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

## 地方創生の深化のための新型交付金における先駆的な事業例

### ◆ローカルイノベーション

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等を通じて地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

### ◆サービス生産性の向上等

- ・地域におけるサービス産業の生産性の向上のため、地域金融機関、商工会議所等との連携強化を図る。また、事業者と支援人材とのマッチング等を行う。
- ・対内直接投資の拡大に資するよう、地域におけるビジネス環境の改善、新陳代謝や標準化の促進を図る。

### ◆生涯活躍のまち(日本版CCRC)/移住促進

- ・生涯活躍のまち(日本版CCRC)の創設により、高齢者の移住・住み替え支援、就労、生涯学習、社会参加の確保や地域コミュニティの形成に資する取組と併せて、地域への移住を促進する施策を総合的に行う。

### ◆「小さな拠点」等によるコミュニティビジネスの活性化

- ・「小さな拠点」等を核に、生活機能の確保に加え、都市部との交流による観光誘致や地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化を図り、自立的な集落の実現を目指す。

### ◆ローカルブランディング/DMOを核とした観光振興

- ・地域の農林水産業・観光等の成長産業化に向けて、必要な人材・資金等を域外から呼び込むとともに、地域商社的な機能を有した新たな推進体制の形成等を通じ、販路の開拓に向けた環境整備を行う。
- ・広域観光戦略の実現に向け、多様な関係者の協働及び地域間連携を引き出し、日本版DMOを確立する。

### ◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・今後、地域において、地方創生を担う様々なタイプの専門人材が求められることから、産学官等と連携した、地方創生に向けた取組の核となる人材の育成・確保を進める。

### ◆地域ぐるみの働き方改革

- ・出生率向上の取組の一環として、20～30代の子育て世代の雇用者等をターゲットとした長時間労働の見直しなど働き方改革に官民が協働して取り組む。

### ◆コンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・一定の地域に人と企業を集積する「密度の経済」を実現するため、都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組の連携の促進と、その戦略的な運営に取り組む。

※ 上記の事業例は現時点のものであり、今後、関係各府省庁の参画を得ながら、先駆的な事業例の具体化を進める。